拓殖大学大学院

言語教育研究科博士前期課程研究指導要領

1. 趣旨

2年間の正規の修業年限内に学位論文を提出し、論文審査に合格し、修士の学位を取得できる研究指導体制を次のように整える。

- (1) 論文指導は、指導教授と相互に綿密な連携を取りつつ適切な指導体制を組織する。
- (2) 1年次に研究計画に基づく専門的な知識の評価を行う、2年次では研究計画に基づく 論文作成指導を行い、論文を完成させ提出する。
- (3) 所定の単位数修得の為、修業年限内での論文作成が上記(2) の手順に沿って支障なく進行するよう、指導教授が助言と指導を行う。

2. 1年次の研究指導

- (1) まず、1年次にできるだけ修了に必要な単位を取得するように指導する。学生は、履修する際に、指導教授と相談し、科目や履修単位数などを決定する。
- (2) 学生は、毎週行われる「特別演習」に出席し、指導教授から研究指導を受け、研究題目を決定する。題目は言語教育に関連するものでなければならない。さらに、この題目に合った研究内容、方法などを決め、「研究計画書(案)」を指導教授に提出する。指導教員は「研究指導計画書」を作成し、それに基づいて指導を行っていく。
- (3)「特別演習」では、学生自身が設定した特定の研究課題に即した問題を取り上げ、問題設定の可否、文献検索、分析調査の方法等に関して指導助言を行う。学生は、指導教授の指示に従い調査研究の内容を発表し、グループ・ディスカッション等の討議を経て研究内容を固めていく。

3. 2年次の研究指導

- (1) 2年次には、学生は1年次の研究を踏まえ、論文作成に関する「研究計画書(本案)」をさらにまとめあげ、指導教授に提出する。指導教授は「研究指導計画書」を作成し、 指導教授は、これに基づいて、更に必要な指導助言を行う。最終的に報告に基づき、「修 士論文」作成の許可を学生に与える。
- (2) 指導教授は、毎週行われる「特別演習」では、1年次と同様、学生自身が設定した特定の研究課題に即した問題を取り上げ、問題設定の可否、文献検索、分析調査の方法等に関して指導・助言を行う。学生は、指導教授の指示に従い調査研究の内容を発表し、グループ・ディスカッション等の討議を経て研究内容を固めていく。その結果を前期に行われる「中間報告会」で報告し、他の教員、学生からの指導、助言等を受ける。
- (3) 学生は、「中間報告会」での指導、助言等を受け、指導教授の指導のもと、研究を進め、 具体的な論文執筆に入り、夏休みの間にほぼ内容をまとめる。その結果を後期の初めに 行われる「中間発表会」で発表し、他の教員、学生などからの指導、助言等を求める。
- (4) 学生は「中間発表会」での指導、助言等を受け、指導教授の指導・助言のもと、修士

論文を完成させていく。

(5) 学位論文作成(執筆言語)

英語教育学専攻においては、「英文」または「日本語」により作成する。日本 語教育学専攻においては、「日本語」により作成する。

- (6) 学生は課程修了に必要な単位を取得(修得見込を含む)し、指導教授から、修士論文 作成のための必要な研究指導を受けた者は、指導教授の承認を得て11月に修士論文審 査の申請を行い、12月に論文を提出する。
- (7) 論文の提出を受け、言語教育研究科委員会は、それを審議し、受理の可否の決定をする。決定と同時に「学位審査委員会」を設ける。
 - イ)学位審査委員会は、指導教授を主査とし、研究科委員会において選出された副査1 名以上をもって構成することを原則とする。

なお、論文内容によっては、他大学等の教員を学位審査委員会の委員として加えることができる。

- ロ)審査委員会は、論文の評価、および合否を決める。
 - •○修士論文審査基準

修士論文の審査にあたっては、次の点を考慮し評価を行う。

- 1. 研究テーマの適切性・妥当性について
- 2. 先行研究、文献資料、調査などの情報収集の適切性・妥当性について
- 3. 研究方法の適切性・妥当性について
- 4. 論旨の明確さ、および妥当性について
- 5. 以上の基準を満たしたうえで、全体の構成、言語表現が適正で、「論文」として の体裁が整っていること。
- 6. 研究方法、内容、結論等に幾ばくかの独創性を持っていること。
- ハ)論文が合格した者に対して、審査委員会は、最終試験(口述試験)を行う。最終試験(口述試験)は、学位論文の内容を中心とし、それと関連する学識と研究能力について、主査・副査により口頭で行う。なお、筆記試験をあわせて行うことができる。

(8) 学位の授与

学位取得に必要な要件を満たし、学位論文の審査に合格し、最終試験(口述試験)に 合格した者は、修士(言語教育)の学位が与えられる。

以上の手続きは、学位規定による。

この要領は、平成25年10月25日の研究科委員会にて承認。